

2012年3月9日

国連グローバル・コンパクト事務所、国連ウィメン共催
第4回女性のエンパワメント原則会合
参加報告書

法政大学国連グローバル・コンパクト研究センター

研究員 大西 祥世

1 概要

会議名：持続可能なビジネスに向けたジェンダー平等の推進

主催：国連GC事務所、UN Women

日程：2012年3月6日（火）08：30～20：00

場所：アメリカ合衆国ニューヨーク市、ニューヨーク州立大学グローバルセンター

出席者：潘基文国連事務総長、ミCHEル・バチエレ UN Women 事務局長、ゲオルグ・ケル国連GC事務所事務局長のほか、国連機関、民間企業CEOおよび役員、国際NGO、研究機関から参加（招待者に限定、約200人）

2 内容

（1）会合に先立ち、国連GC事務所のウルスラ・ウィンホーベン理事にご挨拶をした。国連GC事務所側より、研究センターの重ねての参加を歓迎すると述べられた。また、日本企業のCEOによる女性のエンパワメント原則（WEPs）への署名の増加への大きな関心と、日本政府の積極的な関与への期待が示された。

（2）日本からは、研究センターの大西のほか、三浦聡名古屋大学大学院教授が参加した。アメリカ現地からは、野村アセットマネジメントアメリカCOOの野村氏およびドミニク主席アナリストの古谷氏が参加した。なお、今年の会合参加者リストには国別の記載がないため、他国からの参加者の状況は不明であるが、中国および韓国からの参加者はなかったと思われる。

（3）会合を通じて、企業が職場、市場、コミュニティにおいて女性のエンパワメントを実効的に前進させるためにWEPsをどのように活用するか、また、2012年6月に開催されるリオ+20に向けて、持続可能なビジネスに向けてジェンダー平等が企業にとっていかに不可欠であるかが、活発に議論された。

会合の冒頭に、潘基文国連事務総長が出席して開会挨拶を行い、持続可能な発展を実現するには多国籍企業から中小企業、投資家から起業家といったさまざまなレベルの企業の貢献が不可欠であるとともに、女性のエンパワメントがなくてはならないことが強調された。次いで、ミCHEル・バチエレ UN Women 事務局長は、UN Womenの2012年の重点課題は女性の経済的エンパワメントと政治参画の促進であり、リオ+20に向けて、ジェンダー平等をより一層推進すれば国と企業はより高いレベルの成長と成果を得ることができ、その利益は女性だけではなくすべての人にもたらされると指摘した。

今年の会合では、WEPsをツールとして企業がより一層女性のエンパワメントに具体的に取り組むこと、すなわち、取締役における女性の割合を20%または30%に高めること、女性が取締役や執行役員になるためのパイプラインを構築すること、企業の実践を加速させるには投資家の役割が大きいこと、企業や投資家、政府、NGO、研究機関等のマルチ・ステークホルダーによる対話のた

め政府による積極的な支援が求められること、企業は透明性を確保して進捗状況を報告すること、企業が持続可能なビジネスを追求する際にはジェンダー平等と統合して実践すること等の必要性および重要性がパネリストから報告され、議論された。

また、女性の取締役を増やすため、ノミネートにふさわしい候補者をリスト化し、それらを一覧できるウェブサイト为国別に参照できるリンク集や、企業が WEPs に関する取組を報告する際にどのような視点および内容を盛り込めばよいかの一例を示すガイドの草案が提案され、リオ+20 会合の際の公表をめざして協議を行うことが報告された。

さらに、WEPs に基づき取り組んだ実践の進捗報告書を公表し、国連 GC および UN Women を財政的に支援した企業に対する「WEPs チャンピオン・プログラム」の計画案が示された。「WEPs チャンピオン」は、2012 年 6 月から運用が開始される WEPs ウェブサイトに掲載され、企業の取組が好事例として紹介される機会を得るとともに、拠出（大企業は 1 万ドル以上、中小企業は 5,000 ドル以上）が求められる。

(4) 2011 年 11 月に、WEPs の展開方針を議論する「WEPs リーダーシップグループ」が設置されたことが報告された。議長は、WEPs 会合のコーディネーターを 2010 年から 3 年連続して務めたリンダ・ターウェラン氏である。メンバーは企業、NGO、研究者、国際機関、政府からの 26 人である。日本からは（株）資生堂の岩田喜美枝氏が任命された。

(5) レセプションは、フィンランド政府国連代表部のホストで開催された（2011 年の第 3 回会合は、日本政府国連代表部とフィンランド政府国連代表部の共同ホスト）。

(6) 国連 GC 事務所および UN Women 本部の WEPs 担当者と、今後 WEPs に取り組む企業を政府が支援する方策について、意見交換を行った。両者から、政府がコーディネートして、たとえばステークホルダー間でのラウンドテーブルを開催したり、初心者向けの簡単なリーフレットを作成したりすることは歓迎するとのお話があった。また、政府や研究機関等のステークホルダーが WEPs を推進したり支援したりする際は、各自で取り組むことが望ましく、その国の地域事務所との調整や連携は必要とされないことや、何か取り組む際はできれば事前に WEPs 事務局（各々の本部）に直接に連絡・相談があればありがたい、とのご意向が示された。加えて、このたび多くの日本企業が WEPs に署名したことや、GC-JN よりも UN Women 日本事務所が WEPs の推進活動にたいへん熱心であることには、積極的な評価とともに困惑や懸念も示された。

3 まとめ

○ 今回の会合でも、企業がビジネスにおける男女平等と女性のエンパワメントを推進しようという熱気と熱意を直接に感じとることができた。また、研究センターから WEPs 会合や関連する他の会合に積極的に参加したことは、国連 GC 事務所および UN Women のスタッフ、WEPs の関係者に高く評価されたと思われる。

○ 国連 GC 事務所と UN Women は、今後、2012 年 6 月に開催されるリオ+20 に向けて、企業による持続可能なビジネスの展開と WEPs の具体的な推進を結びつける検討と協議を深めるとのことであった。また、WEPs は署名するだけでなく実行することが重要であり、企業による実践を引き出すための報告制度の整備や情報提供のツールを拡充していくとのことである。

○ 科研費の研究プロジェクトは今年度で終了するが、引き続きこうしたプロセスに注目して、企業における女性のエンパワメントの促進に関する研究を深めたい。

以上